

光の道構想による経済効果の試算

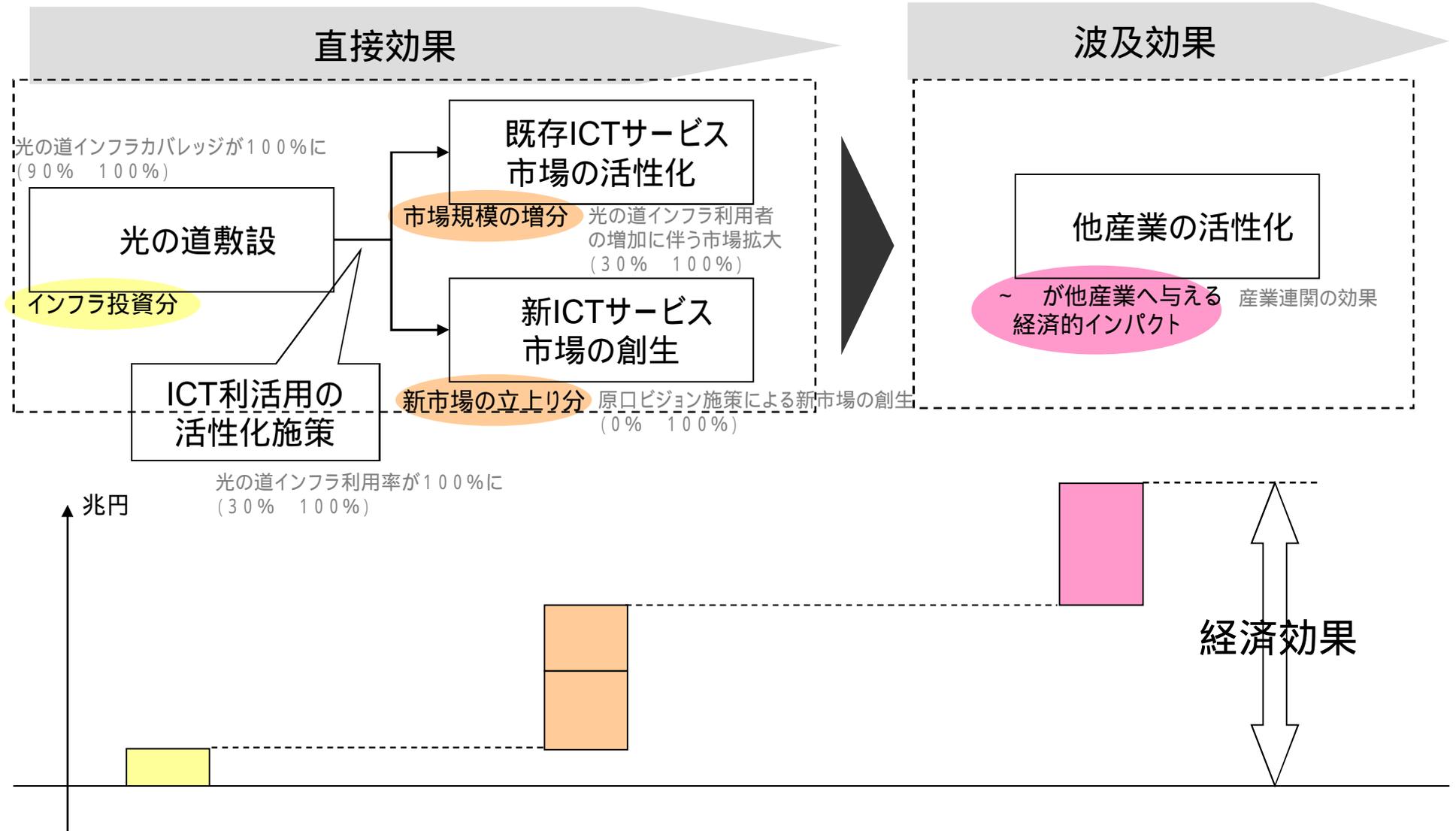
2010年5月14日

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部
情報・通信コンサルティング部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

3つの直接効果と波及効果の合算値を経済効果とする。

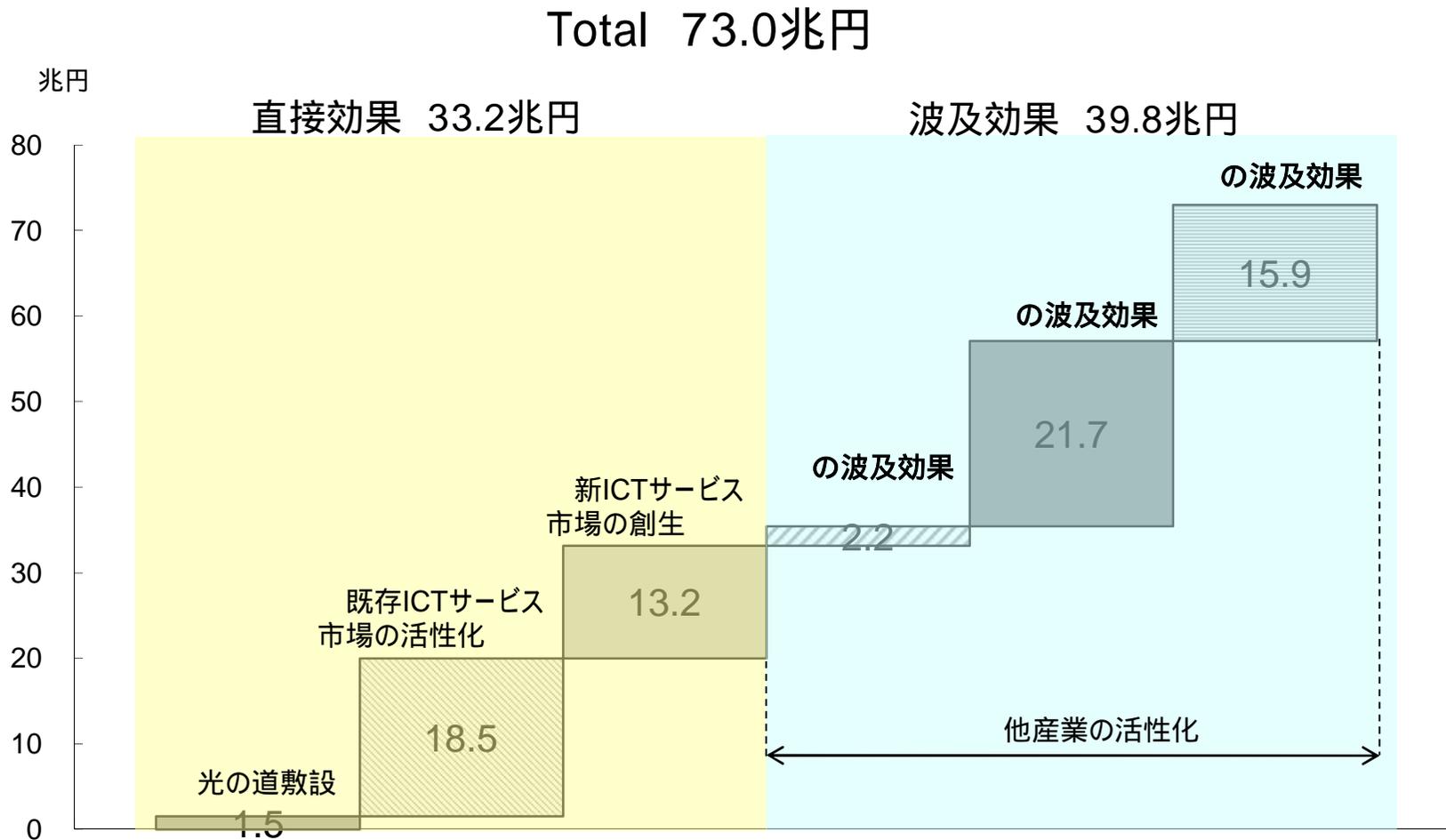


経済効果 試算の期間、前提、対象

	光の道敷設	既存ICTサービス 市場の活性化	新ICTサービス 市場の創生	他産業の 活性化
試算の 期間	■ 2011年度～2020年度（2011年4月～2021年3月）			
試算の 前提	<ul style="list-style-type: none"> ■ 超高速ブロードバンドインフラ未整備地域に光ファイバでインフラを敷設 <ul style="list-style-type: none"> ● 無線での敷設は、ケースによっては更にコスト高になることが指摘されているため ■ インフラ投資額は計1.5兆円 <ul style="list-style-type: none"> ● 第9回会合時の日本電信電話の質問回答より 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2015年度末に超高速回線が100%の世帯で利用されること <ul style="list-style-type: none"> ● 利用率が現在の成り行きで増加するシナリオについても試算を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2015年度末に超高速回線が100%の世帯で利用されること ■ 原口ビジョンの目標が予定通りに実現されること ■ 各種経費の削減分については、新規投資に回るとして試算 	
試算の 対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTTHを、現状の90%から100%に整備するために必要な下記のインフラ投資が対象 <ul style="list-style-type: none"> ● 敷設のための工事費 ● 光ケーブル費 ● 伝送装置費 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規ネットユーザと、回線アップグレードユーザに分け、市場の増分をカウント ■ 超高速回線ユーザー数の増加により、活性化が期待される下記の市場が対象 <ul style="list-style-type: none"> ● PC市場 ● 回線利用料市場 ● ネット広告市場 ● EC市場 ● ネットオークション市場 ● デジタルコンテンツ市場 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原口ビジョンのうち、数値目標が明確なもの、具体的な中身が見えている施策について試算 <ul style="list-style-type: none"> ● 協働型教育改革の実現 ● 健康・医療・介護分野等におけるICT利活用の促進 ● 電子行政の推進による無駄削減 ● 「スマートクラウド戦略」の推進による新サービスの創出 ● 「オープン型電子書籍ビジネス環境」の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 左記～が他産業に与える波及効果を試算 <ul style="list-style-type: none"> ● 産業連関表を利用

経済効果 試算結果

2011年度から10年間の経済効果は73兆円に達する。



計画が未達の場合、「既存ICTサービス市場の活性化」だけで19兆円の経済効果が失われる可能性がある。

- 光の道施策が計画通りに実行されず、現状の成行きで超高速回線の利用者が増加した場合（目標未達シナリオ）、「既存ICTサービス市場の活性化」だけで、約19兆3500億円のロスが生じると試算される。
 - 目標未達シナリオにおいては、2015年度末時点での超高速回線利用率は70%程度と試算される。
- なお、今回は試算を行っていないが、原口ビジョンの施策（「新ICTサービス市場の創生」）にも影響を与えることが予想される。

「既存ICTサービス市場の活性化」のシナリオ別経済効果

